



平成24年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 パラカ株式会社

コード番号 4809 URL <http://www.paraca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 内藤 亨

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 間嶋 正明

TEL 03-6230-2300

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第1四半期の業績(平成23年10月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第1四半期	1,940	—	420	—	347	—	189	—
23年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第1四半期	4,175.38	4,163.41
23年9月期第1四半期	—	—

(注)平成23年9月期第1四半期は連結財務諸表を作成していたため、前年同四半期実績及び増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第1四半期	18,416	—	5,883	—	—	31.7
23年9月期	18,323	—	5,768	—	—	31.3

(参考) 自己資本 24年9月期第1四半期 5,843百万円 23年9月期 5,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00
24年9月期	—	—	—	—	—
24年9月期(予想)	—	0.00	—	1,300.00	1,300.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	12.8	650	15.4	500	11.1	310	14.1	6,819.63
通期	8,000	13.8	1,350	12.9	1,100	18.1	620	13.2	13,639.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年9月期1Q	47,532 株	23年9月期	47,532 株
24年9月期1Q	2,075 株	23年9月期	2,075 株
24年9月期1Q	45,457 株	23年9月期1Q	45,457 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) セグメント情報等	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(6) 重要な後発事象	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)における我が国の経済は、東日本大震災の復興需要の顕在化により持ち直しの動きが続いているものの、欧州ソブリン問題・長期的な円高の影響などからそのペースは緩やかになっております。

当社の属する駐車場業界は、復興需要が顕在化の動きを見せる中で着実な回復を見せております。

このような中で、当社は新たに仙台営業所を開設するなど、引き続き積極的な営業活動を行い、駐車場の新規開設を進めました。また、ほぼ1年ぶりに青森市にて、駐車場用地を取得しました。

その結果、当第1四半期累計期間においては44件508車室の新規開設、16件197車室の解約があり28件311車室の純増となり、12月末現在947件13,761車室が稼働しております。

以上により、当第1四半期累計期間の売上高は1,940百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益420百万円(同26.2%増)、経常利益347百万円(同18.8%増)、四半期純利益189百万円(同23.1%増)を計上いたしました。

今後につきましては、引き続き積極的な新規開設営業を展開し、車室数の増加及び不採算事業地の見直し及び駐車場料金の適正化を進め、収益性の向上を図ってまいります。

当社の具体的な駐車場形態毎の状況は以下のとおりであります。

(賃借駐車場)

当第1四半期累計期間においては27件298車室の純増となり、12月末現在においては847件10,196車室が稼働しております。車室数の純増では前年(44件562車室)を下回りましたが、主に既存駐車場の売上が堅調に推移したことにより、当第1四半期累計期間の売上高は1,526百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

(保有駐車場)

当第1四半期累計期間においては1件13車室を取得し、12月末現在において100件3,565車室が稼働しております。売上高は357百万円(同3.7%増)となりました。

(その他売上)

その他売上に関しては、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上及び駐輪場売上により、売上高は56百万円(同18.0%増)となりました。

当事業年度における駐車場形態毎の販売実績は以下のとおりです。

	第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	前年同期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
駐車場形態	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
賃借駐車場	1,526	1,395	5,488
保有駐車場	357	344	1,348
その他売上	56	47	195
合計	1,940	1,788	7,032

(注) 上記記載の文章中、前期との比較については単体の前年同四半期累計期間と比較しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は18,416百万円となり、前事業年度末から92百万円増加しました。これは主にリース資産の増加(94百万円)によるものです。

当第1四半期会計期間末における負債の部は12,532百万円となり、前事業年度末に比べ22百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少(217百万円)及びリース債務の増加(72百万円)によるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産の部は5,883百万円となり、前事業年度末に比べ115百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(135百万円)によるものであります。この結果、自己資本比率は、前事業年度末の31.3%から31.7%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、欧州債務問題による下押し圧力により、世界経済全体の減速が懸念され、国内においても被災地の復興需要や消費マインドの改善により持ち直しているものの、そのペースは緩やかになっております。

当社の属する駐車場業界におきましては、都心部において建築が一部再開され、駐車場候補地は減少傾向にあるものの、復興需要が高い東北地方を中心に全体としては駐車場候補地は増加しております。加えて、消費マインドの改善とともに駐車場需要は増加傾向にあります。

このような状況のもと、引き続き新規駐車場においては柔軟な契約形態及び精緻な収支予測に基づく案件の獲得、既存駐車場においては多種多様な料金設定、還元方式の推進、コストの見直し等により収益の向上を目指します。また、金融機関及び不動産会社等のネットワークを生かし、新たな保有駐車場の取得を計ります。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が公表している見通しと異なる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

(3) 追加情報

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,670	1,687
売掛金	55	54
前払費用	340	350
その他	34	35
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	2,099	2,126
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	727	798
土地	13,612	13,658
リース資産(純額)	885	979
その他(純額)	496	380
有形固定資産合計	15,722	15,816
無形固定資産	63	59
投資その他の資産	439	414
固定資産合計	16,224	16,289
資産合計	18,323	18,416
負債の部		
流動負債		
買掛金	76	103
1年内償還予定の社債	40	40
短期借入金	—	184
1年内返済予定の長期借入金	984	955
未払法人税等	163	151
賞与引当金	24	13
その他	448	409
流動負債合計	1,736	1,858
固定負債		
社債	410	400
長期借入金	9,131	8,913
リース債務	715	787
その他	562	572
固定負債合計	10,818	10,674
負債合計	12,555	12,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,576	1,576
資本剰余金	1,606	1,606
利益剰余金	2,886	3,021
自己株式	△100	△100
株主資本合計	5,968	6,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	△2
繰延ヘッジ損益	△234	△258
評価・換算差額等合計	△234	△260
新株予約権	33	40
純資産合計	5,768	5,883
負債純資産合計	18,323	18,416

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,940
売上原価	1,302
売上総利益	637
販売費及び一般管理費	217
営業利益	420
営業外収益	
受取配当金	0
受取保険金	0
その他	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
支払利息	71
その他	1
営業外費用合計	73
経常利益	347
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	6
特別損失合計	6
税引前四半期純利益	340
法人税等	151
四半期純利益	189

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。